シリーズ

南米における地上デジタル放送日本方式の普及①

～ペルーでの勝利が生んだ雪崩現象～

メディア研究部（メディア動向） 小林憲一

世界各国の地上デジタルテレビ放送には大きく分けてアメリカ方式（ATSC），ヨーロッパ方式（DVB-T），日本方式（ISDB-T）の3方式があるが，このところ南米各国では，地上放送をアナログからデジタルに変更するにあたり，日本方式の導入を決定する国が相次いでいる。2006年6月にブラジルが日本方式を採用した後は少し間があいたものの，2009年4月にペルーが採用を決めてからは，アルゼンチン，チリ，ベネズエラと，矢継ぎ早に各国が日本方式の採用を発表している。南米12カ国中5カ国，人口では実に南米4億人の80%が，近い将来日本方式による地上デジタル放送でテレビを見ることになる（**表1**）。

表1　南米各国の人口

（万人）

国	人口
ブラジル	19,179
コロンビア	4,615
アルゼンチン	3,953
ペルー	2,790
ベネズエラ	2,766
チリ	1,664
エクアドル	1,334
ボリビア	983
パラグアイ	613
ウルグアイ	334
ギアナ	74
スリナム	46
計	38,351

世界年鑑 2009

今回，2009年9月にペルーのリマで開催されたISDB-Tに関する国際フォーラム，および関係各国の放送事情を取材する機会を得たので，3回に分けて南米の地上デジタル放送を中心とした放送事情について小誌で紹介することにする。第1回の今回は国際フォーラムの様子，および日本方式を採用して動き出したペルー，2回目は2006年に採用を決めて実際に地上デジタル放送が始まっているブラジル，3回目は決めたばかりのアルゼンチンやどの方式にするかまだ決まっていないパラグアイ，をそれぞれ中心に報告する予定である。

ISDB-T インターナショナルフォーラムの概況

ペルーは，国土の面積が128万K㎡（日本の約3.4倍），人口2,800万人で，人口でみれば南米第4位の国である。首都リマには国営のTV Peruと民放6局（Frecuencis Latina，América Televisión，Panamericana Televisión，ATV，RBC，Red Global）のあわせて7局のテレビ局がある。2009年9月21日にペルーのリマで開催された「ISDB-Tインターナショナルフォーラム」は，この方式を採用している日本，ブラジル，ペルーの連携強化と，ま

だ採用を決めていない南米諸国への勧誘を目的として，上記3カ国が共催したフォーラムである。しかし，企画段階では3カ国でスタートしたものの開催までにアルゼンチンとチリが加わり，実質的に5カ国による催しとなった。

午前10時からのフォーラムは，まず開催国ペルーのコルネホ運輸通信大臣によるスピーチで始まった。同大臣は5カ国が日本方式導入に合わせて協力協定を結ぶことにより，南米大陸での放送体制の統一化が図れることを強調した。また日本の原口総務大臣は，この方式を採用することにより低所得者層も安価で情報が得られることをアピールするとともに，導入国への経済および技術協力を約束した。その他アルゼンチン，チリ，ブラジルの放送担当大臣がそれぞれ地上デジタルに対する期待や協力体制について語った後，最後にガルシア・ペルー大統領が「日本方式の採用決定がペルーに最先端技術，社会統合，商業の発展をもたらし，ユーザーとしての国民には手ごろな価格でテレビ機器を提供できることになる」と述べて，午前中の前半が終了した。

その後1時間のコーヒーブレイクを挟んで午前中の後半が始まり，まずペルーがISDB-Tを導入するにあたっての放送開始時期やチャンネルプランなど，マスタープランを発表した。引き続き，既に地上デジタル放送を開始している日本，ブラジルがそれぞれ自国での進行状況や今後のスケジュールなどを発表して午前の部は終了した。

午後3時から始まった午後の部は，5カ国の放送事業者が地上デジタル放送についてそれぞれどのように取り組んでいるのか，または取り組もうとしているのか，を紹介するパートと，“リマ宣言”採択のパートに大きく二分される。“リマ宣言”は，「ここリマに集結した日本，ブラジル，アルゼンチン，チリ，ペルーの5カ国は，日本方式の円滑な導入に向けて協力して行こう」という精神条項を発表したに過ぎないのだが，各国の放送担当大臣が壇上で宣言書に署名する姿が各メディアを通じて流され，まだ態度を表明していない周辺各国へ「そろそろ決めないとバスに乗り遅れる」と決断を促す効果があったと思われる。事実，翌10月にはベネズエラが日本方式の採用を発表している。

ガルシア大統領と原口大臣をはじめとする各国放送担当大臣

放送事業者のパートでは，今井義典NHK副会長が講演を行った。地上デジタル放送の日本方式を開発し，実際に放送を行っている組織

を代表しての講演のため，具体的で非常にわかりやすかったと参加者に好評であった。以下に要旨を紹介する。

本日，このすばらしいフォーラムに参加できたことを，大変光栄に存じます。南米の国々と日本は，太平洋をはさんで地球のちょうど反対に位置していますが，100年以上前，グローバル化時代のずっと前から，絶え間なく人が広い海を行き交い，友好関係を築いてきました。デジタル放送技術により，より一層緊密になる，私たちの歴史の新たな段階に立ち会うことは，私にとって何よりの喜びです。

● デジタル化しても放送の基本的な役割は変わらない

放送局には，人々に重要な情報を「迅速」かつ「正確」に伝えるという大切な責任があります。地上波デジタル放送が，社会全体の情報化の牽引車の役割を果たしていけるものと自負しています。私たちが日本でいま取り組んでいるサービスの一端をご紹介しながら，デジタル放送が切り開く，高度情報化社会のありようを展望していきたいと思います。

今井 NHK副会長

● HDTVは21世紀の世界標準のテレビ

いま，NHKではスタジオだけでなくスポーツ中継のような野外での番組，そしてドラマやニュースなど含め，ほぼ100%をHDTV（ハイビジョン）で取材・制作しています。私たちNHKのHDTV仕様は国際的な標準システムとして認定され，現在では世界の主要な放送局はもとより，大手の番組プロダクションやハリウッドの映画産業，また医療・教育などの分野にも広く浸透しています。

今年7月には，日本をはじめアジア，太平洋で観測された「皆既日食」の瞬間を，太平洋上の島や船の上から，生放送で伝えることに成功しました。超高倍率HDTVカメラの鮮明な画像は，コロナの中に立ち上る炎状のガス「プロミネンス」をも捉えました。国際社会の多様な文化の相互理解に，HDTVが果たす役割は大きいと思われます。私たちNHKはNHK World TVで，毎日24時間，日本やアジアの情報を世界に向けて発信していますが，これも年末までにはHDTVにアップグレードする予定です。

● ワンセグで拡充されるユニバーサル・サービス

放送の目的は全国規模で均質なサービスを届けるという，いわば「地理的なユニバーサル・サービス」の提供です。新しいデジタル放送によって実現した「携帯端末向けサービス」と「データ放送」は，いつでも好きなときに，どこにいても手軽に，情報や番組を視聴できるようになる，という意味で「時間的，

空間的なユニバーサル・サービス」を実現するものです。

「ISDB-T」と呼ばれる“日本方式”の地上デジタル放送の最大の特徴は，1つのチャンネルを13のセグメントに分けて情報を送ることが，できるということです。我々の携帯端末向けのサービスは，そのうちの1つのセグメントを使って行うため，「ワンセグ」と呼ばれています。ワンセグを使えば，移動中でもノイズの無い映像をお楽しみいただけます。ワンセグはテレビ放送と一緒に送られるため別の周波数帯域を必要としないので，電波や放送設備の効率的な運用が可能です。ISDB-Tを使えば，歩行中はもちろん，列車や自動車で高速に移動しているときでも，映像や音声が途切れることなくきれいに放送番組を受信することができます。日本では，現在，新たに販売される携帯電話のおよそ80%に，この「ワンセグ」を受信する機能が搭載されています。私も国内出張の際には，時速300キロの新幹線の車内で，自分の携帯電話を取り出し，「ワンセグ」でニュース番組などを見ています。携帯電話の高速インターネット経由ではなく，デジタル放送を使って映像を伝えるため，重要なニュースや人気のスポーツ中継など大勢の人が一斉に視聴するような場合でも，回線が混雑してつながりにくいということがありません。

● データ放送でデジタル・デバイド解消

これまでのテレビ番組はいったん見逃してしまうと，視聴者はその情報内容を知るすべはありませんでした。デジタル放送の特長の1つである「データ放送」では，いつでも必要なときに必要な情報を文字や画像の形で，テレビのリモコンや携帯端末のボタン操作だけで呼び出すことができます。普段私たちは，データ放送でニュースやサッカーの試合結果，天気予報，地元の交通機関の情報などを放送しています。皆さんが大のお気に入りのサッカー試合の様子を，国内の試合でも外国での試合でも，分単位でアップデートしてお届けすることもできます。そして，大きな地震が発生した場合は，揺れの大きさや被害の有無，そして水・道路・電気などの被害状況や復旧状況などを図やグラフなどを使って表示します。

データ放送のサービスを受けるためにすることは，テレビのリモコンやワンセグ受信機のボタンを押すだけです。データ放送は使い方が簡単なため，デジタル・デバイドの解消に役立つものといえます。

● デジタル放送の役割はさらに重要に

私たちは「NHK on 3 Screens」というコンセプトを新しい経営理念として掲げ，テレビ，パソコン，携帯端末のあわせて3つの画面を通じて，重要な情報を提供していくよう努めています。日本ではデジタルテレビは高速インターネットの接続機能を標準搭載しており，またワンセグ対応の携帯電話もインターネットの機能を備えています。そのため，目的によって放送とインターネットを効果的に使い分けることができます。例えば，重要な出来事を一斉に幅広く伝えるときにはデジタル放送を使い，より細かい個別の情報にはインターネットを使う，といった使い方です。こういった「放送とテレコミュニケーション」の連携や協力が，日本ではすでに始まっています。

私たちはISDB-T方式を採用された国々に対し，これまでも技術面で様々な協力を継続して参りましたが，今後はさらにこの技術をどう使っていくかというサービス面でも，日本のデジタル放送で培ったノウハウを皆さんと一緒に共有していきたいと考えています。

衛星「かぐや」から見た地球

● ISDB-T は次世代の「インカ道」

最後に，日本の月周回衛星「かぐや」に搭載したHDTVカメラで撮影した，かけがえのない地球の美しい姿をご覧いただきましょう。

放送は「最先端の技術」と「ジャーナリストやクリエーターの知性と感性」が融合することによって発展し，広く社会に受け入れられてきた文化です。放送は，人々に「情報」を提供し，「教育」や「娯楽」に生かすことによって，人々がともに考え，議論する「広場」を提供し，社会の安定と発展に寄与しつづけるでしょう。グローバル化したいまだからこそ，その役割はますます重要になっています。それぞれの文化や独自の視点を尊重して放送サービスをさらに発展させ，それによって相互理解や地球規模の課題解決のため，一緒にがんばろうではありませんか。

15世紀にインカ帝国は，総延長4万キロに達する「インカ道」を整備し，「ヒト」「モノ」とともに「情報」が南米の太平洋側を行き交いました。こんにち，ISDB-Tのネットワークが，南米の「情報」流通を担う現代の「インカ道」として，役立てられることをせつに願っております。

直前まで行われた会場設定

フォーラムが開催された9月は南米のペルーでは春先ということで，まだ暑さが厳しい日本から出かけた身としては体にこたえたが，彼我の違いは気候だけではなかった。

開催国の大統領ならびに各国の放送担当大臣が出席する国際フォーラムだというのに，開会の直前まで会場のセッティングが終わらない。5～6mはある特大の脚立で天井のライトやプロジェクターを調整したり，床のケーブルを張り直したりと会場整備に大わらわである。

特大脚立

脚立やヘルメットを被った人が消えたと思ったら，唐突にフォーラムが始まった。

関係者に取材すると，当然前日の内に会場の準備は終わっていたのだが，当日の朝現れた大統領の警備隊員から要請があり，直前の改修となったとのことである。会場となったカントリークラブ・リマホテルは，コルネホ運輸通信大臣が「是非ここでやりたい」と拘っただけあって，趣のある立派なホテルである。しかし，警備の点からするとこの会場には問題が多かったらしい。近代的なビルではなくコロニアル風の建物で，出入り口がたくさんあり，警備する側からすると手間のかかる建物であるとのことである。また，大統領が各国の大臣と個別に面談するためにホテル内を移動中に，フォーラムとは関係ない大勢の宿泊客と出くわすなど，導線の面からしてもホテルの構造は問題山積という状況であったらしい。

昼飯時間は 2 時間 30 分

配られたスケジュール表では1時間30分の予定だった昼食時間は，実際には2時間30分もあり，午後の部が始まったのは前述のとおり午後3時である。たまたま手に入った招待状を持ってホテル地下の昼食会場に行くと，一卓10席の丸テーブルが20卓ほどあり，中心のテーブルは各国大臣の席である。食事はビュッフェスタイルではなく，ウエイターがそれぞれに，飲み物，前菜，メイン料理，デザートをサーブする，正式な仕様で行われた。フォーラム会場から昼食会場までは庭を横切るだけだが，それでも大人数の移動を伴った昼食会が1時間半で終わるわけもなく，これもひとつの南米スタイルかと思えた。

しかし，後日関係者に聞くと，舞台裏では昼飯前からガルシア大統領と各国大臣の個別会談が行われており，また後述する“リマ宣言”の文書の調整も並行して行われていたとのことである。無駄に昼飯時間が長引いたというより，もっと重要な事柄の遂行に時間がかかり，その結果昼飯がゆっくり食べられたということのようである。

突然現れた“リマ宣言”

日本でも報じられ，近隣諸国へ与えたインパクトも大きかった“リマ宣言”だが，もともとスケジュール表には載っていなかった。5カ国の大臣がそれぞれ書面に署名し，日本の大臣を中心に手を取り合って今後の協力体制をアピールするセレモニーは，マスコミ向けとして絶好の“絵”になっていた。そして，その後に地元の報道陣に取り囲まれてインタビューを受けているコルネホ大臣の姿を見ると，これは無理やり突っ込んでもやりたかったセレモニーだったのだろうと納得したりもした。確かに，日本での報道もこの“リマ宣言”を扱う記事や写真が多かったようである。内閣成立後，間もないにもかかわらず，このフォーラムへの出席を決断した原口総務大臣にとっても，納得のいく国際会議になったのではないだろうか。

遅れに遅れた午後のスケジュールにこのセレモニーが加わり，この調子では午後7時の終了予定が9時を過ぎると思われたところ，残りの講演をとりやめて6時30分にあっという間にフォーラムは終了した。何が一番効果的か，何が目的を達成するのに役立つかを考え，場合によっては無理を承知で押し通すということが，南米流なのかそれとも政治家の流儀なのか，それともその両方なのかは判然としないが，日本ではあまりお目にかからない帳尻の合わせ方である。

日本方式採用のキーパーソン

ここからは国際フォーラムから離れて，ペルーが地上デジタル放送で日本方式を採用するにあたり重要な役割を担った方々の話を紹介するが，前提となる留意点が2点ほどある。まず1点目は，世界各国の地上デジタル方式は日・欧・米の3方式に大別されると前述したが，中国では欧州の規格を基本にしながら日本規格を部分的に取り入れた独自の方式（DTMB）を採用している（まだ世界標準規格にはなっていない）。従って世界の地上デジタル方式は大きく3つに大別されるが，場合によっては3大方式プラス1という言い方をすることもある。

2点目は，ブラジルは日本方式を採用したのだが，映像圧縮形式や誤り訂正の符号化方式に新しい技術を導入して一部改良し，日伯（日本・ブラジル）方式としている。日本方式との最も大きな違いは，映像圧縮形式がMPEG-2ではなく新しいMPEG-4（H.264）を使っているため圧縮効率がよく，同じ周波数帯幅（6MHz）で日本ではハイビジョン1番組（標準画質の場合は3番組が可能だが，現在は画質を優先させ2番組が主流）を放送しているが，ブラジルではハイビジョン2番組（標準画質で6～8番組）の放送が可能な点である。ただし，これは技術的な可能性を示すに過ぎず，ハイビジョンなのか標準画質なのか，番組数はどうするかは各国の電波状況や放送事情によって変わってくる（例えば，ブラジルは国内事情により，標準画質のマルチ編成は放送局によっては許可されていないとの情報もある）。また，データ放送についても日本のBMLと異なるミドルウエアGINGAをブラジルは採用している。いずれにせよ，南米各国が採用の対象としているものは正確にはMPEG-4による日伯方式である。この2点に留意しながら，以下の文章をお読みいただきたい。

紹介するキーパーソンは，日本政府の責任者としてペルーへの働きかけを指揮した寺﨑明総務省審議官，ペルー政府の放送担当大臣として対日本交渉の責任者を務めたエンリケ・コルネホ・ラミレス運輸通信大臣，ペルーで交渉のプロセスを一貫してフォローし現地での支援にあたった目賀田周一郎駐ペルー日本大使の3人である。誌面の制約があることからインタビューの概略を掲載することにしたい。まず最初に紹介するのは寺﨑審議官の話だが，インタビューを実施したのは2009年11月である。

ーそもそも仕事として南米との関わり合いはいつごろから。

寺﨑総務審議官

撮影：那須野公紀 氏

僕は，国際担当の総務審議官になってからです。なったときに，日本方式の地デジの南米普及ということが国際マターとしてあって，ブラジルのあと採用する国が出てくるようにすべきだという意見が当然ありましたから，そういう関係で南米に行き出しました。

ー日本方式を採用してもらうことによるメリットは。

日本方式が入った方が，テレビの日本のメーカーさんもより納入しやすくなるというところがあります。それから日本の放送方式は非常に優れていて，ワンセグのように携帯電話でも番

組が見られるという話が当然ありますよね。日本以外の放送方式でもテレビ放送とは別に電波を用意すれば携帯電話にも映像は送れますが，コストを安く，放送を簡便に，という点からすると日本の方式が非常に優れています。日本方式では，携帯といままでの地上の固定テレビへ向けて同一の電波で一体的に放送ができるのです。日本の携帯電話機は，外国にほとんど出ていませんが，ワンセグを外国が導入することにより，日本の携帯電話機メーカーの参入なども非常にやりやすくなると思います。従いまして，日本の地デジ方式の普及というよりは，放送方式そのものの普及とともに，携帯電話にとっても非常に意義があるので，メリットは非常に大きいと思います。

また，放送方式で日本と南米の間で一体感が出れば，文化面や社会活動でもいろいろな連携が深まってくるので，目に見えないところでも日本と南米の双方にメリットが出てくるのではないかと思います。放送方式を1回決めると，30年くらいのオーダーで変わらないと思いますから。せっかくのチャンスだから努力すべきではないかと，僕は思っています。

日本に見に来て，いろいろな調査をされて帰っていった南米の国の幹部も何人かいらっしゃって，その中に正直に言われた方がいます。その方は，自分は来ていろいろなことを調査してみて，やはり日本方式に決めるべきだと考えるので，そういうリポートを書くと言っておられました。日本という国を見て，東京の近郊などをいろいろ見たのだけれども，戦後発展した秘密を見たような気がしたと。要するに，スケジューリングだとか，プログラムだとか，行った先での対応の仕方とか，日本人と接してみて，日本が戦後世界第2位の経済大国になったことが自分なりによく理解できたと。日本人と一緒に仕事をしないとそういうことがわからないので，日本人と一緒に仕事をすることが大切だと思い，その点からも日本方式を採用すべきだと思ったよと。そう言われてお帰りになったのが，僕は印象に残っていますね。

要するに，そういう日本の国民と一緒に学びたいし，一緒に仕事がしたいと。それが自分の国の発展につながると思うと。こう言って帰られたわけです。

ーペルーとの交渉でどんなところに苦労なさいましたか。

やはり，ヨーロッパの方々が，相手の方が劣っているということを，うまく資料を作ってわからせるような説明の仕方がうまい点です。方式の技術は劣っていても，説明の技術がうまいのです。日本と欧州はMPEG-2という映像圧縮の広く普及しているシステムがメイン。ブラジルは新しいMPEG-4という非常にきれいな，バージョンアップした方式を使っているわけです。欧州のMPEG-2のセットトップボックス（STB）の値段とブラジルの新しいMPEG-4のSTBの値段を比較して，「日伯方式は高いから止めなさい，欧州方式の方が安い」ということを平気で言うのです。実際には，欧州のMPEG-4のSTBの値段は，ブラジルのMPEG-4のSTBの値段より高いのです。MPEG-2のSTBの値段は，欧州方式と日本方式では変わらないのです。欧州勢は，事実と異なることを平気で言います。

また，「欧州方式は100カ国以上で採用されているので受像機のコストが安く，日本方式など日本とブラジルにしか入っておらずだめです」と，そういう説明をするわけです。それに対しては，「販売台数を見ると，日伯方式の方

が，向こうが10年かかっているのを5年で追い抜いているんですよ。コストは採用している国の数ではなく，実際に売れている受像機の台数によって下がります。欧州の説明は違っています」とはっきり言うようにしました。

ほかにも，「日本方式のセットトップボックス（STB）は140ドルします」といった情報を欧州側が流す。詳しく聞いてみると，140ドルというのはBSやCSなどいろいろ入っているものだから，高いのに決まっているんです。ですから，値段を比較するなら，BSやCSなどを落としたものと比較してくれと，ちゃんと言っていかないとだめなんです。

それを発見してすぐ巻き返しに出て，ペルーのコルネホ大臣のところに「ちょっとおかしいですよ」という話をしに行ったら，大臣が「ちゃんとコストを調べろ」と指示してくれて，それで最後にひっくり返した感じもあるんですよ。

ー技術的な順位でいうと日本が一番いいのでは。

けれど，そういう評価になっていないときもありました。ペルーでは，中間段階の評価では，日本の技術はいいけれども本当に1位だったかどうかはわかりませんね。それから，あとはやはり大臣，大統領の権限が大きいですから，そういうところまできちんと話が伝わっていないとだめですよね。ペルー大統領にスペイン国王から，欧州方式を採用するようにと電話がかかってくるわけですから。これは事実です。だから日本も，首相が，APECのときなどに日本方式がいいとペルー大統領に働きかけたのが，大きなポイントでした。

ー技術以外でペルーが採用すると決めた要因は。

やはり導入コストが最終的に安いという評価でした。欧州の方々は，STBの話だけしかしないのですが，そうではなく，受信機を買うときはアンテナもあると。屋外アンテナだと50ドル以上するけれども，屋内アンテナだと8～10ドルぐらいで売っているでしょうと。それに，もし工事を誰かに頼むと工賃みたいなものが出るでしょうと。日本方式だと欧州方式よりずっと広いエリアで，屋外アンテナを立てずに室内アンテナで受信できる。STBが30ドルだとか，40ドルだとか言っているけれども，それ以前にアンテナで40～50ドル日本のほうが安いですよと言うと，みんなびっくりしますね。

最後はペルー側に，日本人は正直だな，ちゃんとしているなというふうに思ってもらえたこともたぶん大きかったと思いますね。欧州は正直に全部言っているとは限らないですからね（笑）。話をしていると，それがわかってくるわけですよ。欧州サイドより嘘の説明があったと思えるときには，ちゃんと調べてくださいと言えばいいんですから。そこまで行くには，やはり人間関係などがないとね。

もちろん，日ペルー間の経済連携協定（EPA）の検討開始も重要なポイントでしたし，外務省中南米局や南米各国大使館との連携・協力も非常にうまくいきました。

それからもう1つ，ブラジルでの日系人の割合は1％程度ですけれど，サンパウロ大学といったブラジルで一流大学と言われている大学では，入学者のうちの日系人比率が15～20％程度らしいのです。だから，日本人は優秀だと思われているのです。そういう面がありますから，きちんと対応していけば理解されると思います。それから，これから何か研究開発をするときに一緒にやりたいとか，自分の国

の力も高めたいということをけっこう多くの方が考えているようです。

ー日本方式を働きかける国の基準は。

要するに，いまは1チャンネルが6MHzの周波数帯域の国に一応働きかけているということです。南米全体とアジアではフィリピンなどが6MHzの国です。日本の技術は6MHzだから，8MHzに入れるためには機材の変更などが出てくるので，まず，6MHzの国に働きかけているという状況です。次のステップで8MHzのアフリカ等はどうするか，という話が出てくるのでしょうね。

ブラジルに続き，ペルー，アルゼンチン，チリ，ベネズエラの5カ国が決まったので**(表2)**，南米大陸の80％の人口は日本方式になりましたからね。欧州方式はコロンビア，ウルグアイだけだし，実質はまだ電波が出ていないからゼロです。普及の拡大は年内が1つの山場でしょうね。あと来年の6月に，サッカーのワールドカップがあるというのが1つ大きいかもしれませんね。4年に1回ですから。

ペルーもそれに間に合わせるということで，動いているのでしょう。本当はもう1年を切ってしまっているから，決めるのには遅かったのですが，でも日本とは違って，まず首都圏だけでも放送できればいいのかもしれません。しかし，南米の多くの政権では，デジタルデバイドということに関しては神経質ですよね。いま選挙で選ばれている各大統領は，どちらかというと貧困層のサポートが多いようですので。全国的に広めたい，ということをやはり言いますよね。政府としては言わざるを得ないのでしょう。

表 2　地上デジタル放送の日本方式採用国

国	採用日
ブラジル	2006 年 6 月 29 日 （2007 年 12 月　放送開始）
ペルー	2009 年 4 月 23 日 （2010 年 3 月　放送開始予定）
アルゼンチン	2009 年 8 月 28 日
チリ	2009 年 9 月 14 日
ベネズエラ	2009 年 10 月 6 日

総務省資料より作成

日本方式の普及ということでは，南米の大国ブラジルが採用した影響が大きいと思います。しかし一方で，ブラジルと南米各国との関係はそう単純でもない。南米でブラジルという大国が日本の方式を採用したのは，非常に大きなことだとコメントする国が多いのは事実です。ところが，ブラジルと本当にみんな仲がいいのかというと，そうでもないところも感じられます。南米各国との個別の会議では，日本に対し，ブラジルと連携して支援などを出してほしいと言いながらも，廊下に出ると「なんで，日伯方式と言うのか。日本方式とはっきり言ってくれ」と。どうも複雑な面もある。

ブラジルの説明は，強引な押し付けになるような説明になるときがあるのです。ブラジルは日伯方式を採用したら，ブラジルのマナウスに工場があるから，そこからすぐ出荷できるし，非常にいい製品をどんどん提供するといったことを言うわけです。すると，例えば，ペルーの人は下を向いてしまうのですよね。ですからそのあと僕が「ペルーが日伯方式を採用してくれたら，必ずペルーもよかったと思うように，お互いの国がWin-Winになるようにいろいろやっていきたいと思うから，そこは理解してくれ」と言って，引き取ってくるのですがね。

ブラジルが日本方式の採用を決めた際，金

融支援の要請などもあったのですが，実際には日本からブラジルへの融資は1億円程度です。ブラジルはほとんど自前の資金でやっているのです。市場としては，儲かると思えば，自分で資金を調達してしまうのです。なぜ，そういう国にもっと日本の企業は出て行って商売をやらないのかと，僕などはいま本当に疑問に思いますよね。ブラジルは一時経済がおかしくなったときがありましたが，回復しています。日本の企業は，いまそんなに業績が上がって大丈夫なのかといったら，そうでもないでしょう。不思議だなと。

いままで日本は自分のマーケットである程度生きていけたのに対し，これからどうするのかという流れの中で，グローバル化についてどう考えるかと。そういう岐路ではないですか。

それから，最後に，2009年秋，原口総務大臣が大臣就任直後にペルーの首都リマを訪問され，原口大臣を含む5大臣が署名して「リマ宣言」が採択されましたが，このシーンは，私にとっては，感無量の思いでした。

次に紹介するのはペルーのコルネホ運輸通信大臣へのインタビューだが，インタビューは2009年8月に同大臣が来日された折に東京で行った。

ー日本方式を採用した経緯をお聞かせください。

ペルーは世界中の国と同様，アナログテレビからデジタルテレビへの移行のプロセスを行っているところです。ペルーでは，最良の決断を下すために2年間かけて調査を行いました。その2年の間，民間部門，政府部門，大学関係者などを含む多分野委員会が3つの観点から調査を実施しました。3つの観点というのは，技術，経済，協力です。その3つの観

コルネホ運輸通信大臣

点について，4つの提案を分析しました。すなわちアメリカの提案，ヨーロッパの提案，中国の提案，そしてブラジルが変更を加えた日本の提案です。2年間の分析で長い時間をかけてこういったことを考慮し，結局日本ブラジル方式が一番良いという結果になったのです（**表3**）。

表3　ペルー政府方式選定委員会の勧告

		方式			
		アメリカ方式	欧州方式	日本方式	中国方式
評価項目	技術面	4位	3位	1位	1位
	経済面	3位	2位	1位	4位
	支援面	3位	1位	2位＊	4位

＊ペルー政府の方式評価レポートには，支援については1位と2位との差はごくわずかなものである旨記載

（総務省の資料をもとに作成）

技術的な観点については必要なあらゆる試験を行いました。試験は海を臨む海岸地帯，山岳部，アマゾン地域で行いました。リマ，イキトス，クスコという3つの街で行ったわけです。また試験は固定受信とモバイル受信で行いました。また屋内と屋外での試験，アンテナあり，アンテナなしの試験が行われました。そして技術的観点で勝利したのが日本ブラジル方式だったのです。あらゆるケースにおいて最も画像が鮮明で最も有力な提案方式だったのです。

2番目の観点は経済的なことですが，これについても様々な検討が行われました。なんと

いってもここで強調すべき最も重要な点は，日本方式は携帯電話を使ってコンテンツや画像を受信できるワンセグの番組を固定受信用のテレビ電波と一緒に送れるため，日本でやっているように無料でできる可能性があるということです。例えばヨーロッパ方式ではこのサービスはテレビ電波とは別の電波で行いますので，携帯電話会社を経由しての伝送となり通常は有料です。ということで経済的観点でも日本方式は非常に有力で好都合でした。

国際協力については2つの点に分けられます。ひとつは厳密に地上デジタルテレビに結びついた協力，もうひとつはペルーのより総合的な発展と結びついた協力です。この点についても日本の提案は他国のものよりも格段に優れていました。ですから我々の決断は，大変真剣に行った調査としっかりとした議論に基づいているのです。つまり我々は最善の決定を下したのです。日本の方式が最善の方式なのですから。

次に，この決定の背後にあった重要性は何かということですが，ペルーでは政治的決定と市場の利害が一致したということが言えます。民間のテレビ業界もやはり日本の方式を選んだのです。ペルーでは放送用に周波数帯域6MHzの電波を使っています。ハイビジョン方式では6MHzだとテレビ用に2番組使え，携帯電話のワンセグ用に1セグメント使用することができます。国家の通信政策の観点から言うと，これは電波空間を整理し，より効率的に使用できるようになるチャンスだということなのです。ペルーのテレビ業界には2つのシステムがあります。ひとつは広告によって収入を得るオープン・テレビ，これは広告を通じて番組作りの資金を得るものです。もうひとつはクローズ・テレビもしくはケーブル・テレビというシステムです。ここ数年ケーブル・テレビは成長を続けています。パーセンテージで言うとまだまだオープン・テレビに比べて少ないのですが，だんだんと市場の中でも専門的で購買力の高い層を握るようになってきています。特に文化やスポーツ，映画などのテーマについてそれは顕著です。この傾向がだんだん大きくなると，アナログ･システムの下ではオープン・テレビの将来は深刻な問題を抱えることになります。

しかしデジタル化で日本方式を採用すれば，小さな電波空間を使って無料で携帯電話に信号を送ることができるのです。つまりいままで縮小が見込まれていた市場が突然何倍にも拡大することになったのです。これから考えるべきは，人間がいる場所に関係なく一日に何回テレビを見ようと思うかということです。使える時間があれば携帯電話も車もコンピュータもテレビ受像機となるわけです。業界の将来についての見通しは完全に変わりました。これが民間の業界もこの技術を求めるようになった理由です。我々，政府が決定を下したのは先ほどお話したように，技術，経済，協力という要因に基づいてのことです。しかし民間部門もいま申し上げた理由で同様の選択肢を求めるということで一致したのです。

また国家の社会政策の点から見て重要なテーマがあります。我々にとって情報通信技術は貧困と戦うための強力な道具なのです。インターネットのブロードバンド，固定電話や携帯電話の数が増加すればすれほど貧困の可能性は低くなります。人は世界とコミュニケーションをとることができると自分のアイデンティティを確認し，自信を取り戻し自尊心を高める

ことができるからです。また文化的に豊かになり教育を施すこともできます。より多くの人が教育を受けられるチャンスを得られるということなのです。それは生活の質を上げることにも役立ちます。

ここで私は大臣としてではなく大学教授としてお話しようと思います。私は大学教授でもあるからです。何世紀もの間，ペルーでは世代間の知識は口頭で伝えられてきました。ケチュアというのはアンデス地域の先住民の言語ですが，これは口頭で伝え合う言語です。言語学的観点から言えば口頭でというのはとても重要な意味を内包しています。口頭での世界観は非常に直接的で具体的です。近年登場したインターネットや携帯電話にも，書物を仲介させる必要がないという点で，同じことが言えます。人々はインターネットに向かい，世界を直接見るのです。誰かに説明してもらう必要はありません。なぜこういうことをお話したかと言いますと，いまこれから地上放送のデジタルシステムが始まりますが，そのひとつのメリットは携帯電話を通じて誰でも見たい人は無料でテレビを見ることができるということだからです。そうなりますと，それは社会政策の観点から人々の生活の質を甚だしく向上させ豊かにするということなのです。例えば本を読むことが難しい人もいますが，そういう人たちも携帯電話を手にとり，見たいものを見ることは少しも難しいことではありません。ペルーの人口は2,900万人です。携帯電話が何台あると思いますか？ 人口は2,900万人ですよ。すでに2,300万台の携帯電話が普及しているのです。ほぼ1人1台持っている計算になります。3年以内に2,300万人の携帯電話利用者が携帯を通じてテレビを見ることを想像してみてください。それがどれだけ重要なことかわかりますか？ですから，アラン・ガルシア共和国大統領は7月28日の演説の中で，「日本方式採用の決定を下すチャンスが与えられたことに対し，神に感謝する」と言ったのです。この方式はペルー国民の生活と将来を大きく変えることを意味するからです。

ーそういう意味では高画質のハイビジョンよりもワンセグの方がより魅力的だったんでしょうか。

いいえ，画質はとても重要なものです。商業的にとても魅力的なものです。移動体へのポータビリティと同様に，このシステムを非常に魅力的なものとしています。ある民放のチャンネルでは最初の信号を2010年の6月に発信しようと考えています。その理由は何かと言いますと，2010年6月には南アフリカでサッカーのW杯が行われるということです。この場合はサッカーですが，スポーツはペルーにとっては非常に重要なもので，これがテレビや，テレビが持てない人には少なくとも携帯電話を持つことになる転換点となることが予想されるのです。そこで画像の質というテーマが非常に重要になるわけです。

ー文化的にも歴史的にも関係が深いスペインから，ヨーロッパ方式を使ってほしいという要請はなかったのですか。

スペインはヨーロッパ中の国々とともにかなり圧力をかけてきました。しかし，日本とだって110年のつきあいで，今年は日本の移民が初めてペルーに到着してから110周年になるのですよ。ペルーは南米で日本と外交関係を樹立した最初の国なのです。ですから我々は，もちろんスペインとも関係を持っていますが，日本とも，距離があるにもかかわらず大変豊かな関

係を築いています。

そして，今回の決定は我々の実施した調査にしっかりと基づくものです。すべては透明性を確保した上で行われました。この2年間を費やした調査についてはペルー運輸通信省のホームページにすべて掲載されています。ヨーロッパ諸国も含め，あらゆる人が分析したものと確信しています。そしていままでまったく苦情はありませんでした。我々は正しい決断をしたのだという強い確信があります。ヨーロッパ，スペインとの良好な関係を発展させていくには別なやり方もあるのではないかと思います。しかし，この技術については日本が勝ったのです。

ー日本との交渉でポイントとなった点は。

駐ペルーの目賀田大使と寺﨑総務審議官が重要な役割を果たしました。大使は，常に我々のすべての質問や要望に気を配ってくれました。大使の仲介こそ日本政府が適切なタイミングで適切なサインを出してくれる決定的な要因となったと思います。もちろんそれは大使の仕事で我々は大使を頼りにしたわけです。寺﨑総務審議官は何度もペルーを訪れ，大使と共に常に我々が必要とする情報を提供し続けてくれました。このような貢献により，現在，両国の関係はとても良好な時代を迎えています。内容豊富で将来への展望に満ちた関係です。地デジ以外でも，11月頃には日本とペルーの間の経済連携協定（EPA）の更なる進展が期待されます。そしてすでに両国間の投資保護協定は結ばれています。

最後に一言言わせてください。これから実施の段階に移るわけですが，すでに行われている日本の協力をこれからの段階においてさらに強化してほしいと思っています。いままでの段階で受けてきた協力に対しては日本政府に大変感謝しております。9月にはラテン・アメリカで初めてとなる地上デジタル放送に関する国際フォーラムがリマで開催されます。またJICA（国際協力機構）はできるだけ早く地上デジタル放送の導入および設置ができるようにとコンサルタントや専門家を通じて支援をしてくれています。この協力が継続されることを望んでいます。

最後に登場するのは目賀田駐ペルー日本大使である。大使へのインタビューは，2009年9月の国際フォーラムの翌日にペルーで行った。

ー大使は2008年の2月に赴任されたということですが，その時点では地上デジタル放送については，どういった状況だったのでしょうか。

目賀田駐ペルー日本大使

ペルーでは，前年の5月に，個人の資格で専門家が参加する関係機関評価委員会といったものを立ち上げて，日・欧・米の3方式について比較し，中立的・客観的に評価を行うという作業が開始されていたところでした。また，赴任直後にガルシア大統領の日本公式訪問に同行した折，福田総理からデジタルＴＶの件を提起され，大統領が関心を示したことが印象に残っています。福田総理から，いずれ専門家をペルーに派遣するので，直接説明を聞いてほしいという依頼もされ，8月に寺﨑総務審議官がペルーにお出でになったときに，本来，大統領が次官級の官僚と会うということはあまりないわけですが，「福田総理との約束がありましたね」と念を押して，会見が実現したわけです。

ーその後の検討状況はどのような方向だったのでしょうか。

当時，関係機関評価委員会の勧告提出期限は，2008年3月末に設定されていましたが，その期限は，大統領の訪日後9月まで半年延期されました。理由は，携帯電話の普及との関係について，もう少しよく調査する必要があるからであると聞いております。それは日本方式の利点である携帯による無料受信の点が注目される上で良い兆候ではないかと思いました。

他方，8月の末に，コロンビアが突然欧州方式の採択を発表しました。コロンビアでは日本方式が比較的評価されていると聞いていましたので，我々としても非常に驚きました。かつ，ペルーは大丈夫かという懸念を抱くようになりました。関係機関評価委員会の検討内容は一切表に出ませんし，先方からの説明要求がない限り，委員と個別に会うこともできない状況でした。漏れ伝わる情報では，採択している国の数やセットトップボックスの値段などから，欧州方式が有利と見られているとのことであり，また，実証試験をするといっても携帯電話と関係のあるような試験や資料要求は行われませんでした。私からは，東京に対し具体的な反論や申し入れを準備してほしいとの要請を行いました。

その後，勧告提出期限が更に12月末まで3カ月延期されました。このときの延期の理由は，中国方式やブラジル方式についても，試験をして比較検討する必要があるとのことでした。

―11月のAPECのサミットの際の二国間首脳会議でも，デジタルTVの話が話題となりましたか。

首脳レベルを含めて，当時のペルー側の一般的な反応は，技術的には日本が優れているのかもしれないが，経済面の配慮も必要だということでした。その経済面というのは，要するにセットトップボックスの価格ですね。ペルーでは，いっぺんにハイビジョン受像機に買い替えるというわけにはいかず，多くの庶民は，在来のテレビにセットトップボックスをつけて使うというのが一般的だと考えられます。その値段が高いのでは普及しない，あるいは逆にデジタルデバイドを広げることになってしまうおそれがあるわけですね。その頃から日本サイドは，同じ発信設備で固定のテレビ受像機と携帯電話の両方にテレビ放送を送れるといった利点に加え，セットトップボックスの価格は需要量により下がるので現在の価格を比較しても意味がないこと，価格の比較はその機器の機能や室外アンテナの要否も含めて行うべきこと，といった点を強調し始めました。

APECの首脳会談の際には，投資協定を署名することができ，ペルー側の希望する自由貿易協定についても日本側が前向きに検討するという，それまでの立場より一歩進んだ立場を示したことによって，大統領と総理のあいだに，個人的な信頼の関係も築かれました。私は大統領とODA関係の式典等で，ほぼ月に1回ぐらいの頻度でお会いする機会がありましたが，このような背景もあり，12月の大使公邸での天皇誕生日レセプションにも大統領がお見えになり，たまたま，当地を出張中の寺﨑総務審議官に再度引き合わせるということもありました。私としては，機会あるごとにデジタルTVの話を話題にしました。

ただ，いくら日本との関係を強化したいといっても，やはり大統領としては，関係機関評価委員会が客観的な検討作業の結果，日本方

式を評価する勧告を出すということでないと，日本方式を採用するという決定はできなかったわけですね。

その後，日本にとって良い方向に向かうことになった契機は，12月初めに，コルネホ大臣が運輸通信大臣に替わったことです。コルネホ大臣は，前任者とは違って，我々が指摘するいろいろな問題点等に熱心に耳を傾けてくれましたので，より客観的な，より包括的な評価結果が行われることになったと思われます。日ペルー関係が非常に緊密化したことにより外堀を埋め，評価委員会に客観的包括的な評価を行うような指導が行われたことで内堀も埋まり，次第に日本にも希望が出てきた感じがしました。

ー12月の報告期限がさらに延期されたようですが。

12月の報告期限がさらに2カ月延長された理由は，データを最終的に分析して結論を出すのにもう少し時間が必要ということでしたが，これは，更に巻き返す上で貴重な機会となりました。2月下旬，総理と大統領の電話会談が行われ，それにあわせて寺﨑総務審議官と私で1時間ぐらい，大統領とコルネホ大臣に最後の説明を行い，また，ペルー側の要望を聴取する機会もありました。そして2月28日に，ついに関係機関評価委員会の報告書が出ました。評価には3つの基準があり，第1が技術面でしたが，ここでは日本と中国が1位との評価を得ました。第2の基準が，経済性で，この面ではついに日本が1位という評価を得ました。これは日本側の主張が正確に理解され，経済性が総合的に評価された結果ではないかと思います。ところが第3の基準である，支援という分野では，欧州が1位，日本が2位と，

日伯方式を支持する意見広告

MARTES 10 DE MARZO DE 2009

SOCIEDAD NACIONAL DE RADIO Y TELEVISION

Por medios de comunicación sólidos e independientes

Ante la pronta definición por parte del Gobierno Peruano, del estándar de televisión digital terrestre a ser implementado en nuestro país:

La SOCIEDAD NACIONAL DE RADIO Y TELEVISIÓN, pone en conocimiento de las autoridades gubernamentales y del público en general, su unánime decisión en respaldo a la implementación del estándar Japonés – Brasilero (ISDB-T), para la televisión digital terrestre en el Perú.

Los canales de televisión privados, integrantes de nuestra Institución, hemos efectuado un detallado análisis tanto técnico como económico y comercial de las distintas tecnologías existentes, resultando el estándar Japonés – Brasilero (ISDB-T) el más adecuado para ser implementado en nuestro país, para el beneficio de los televidentes.

Lima, 09 de marzo de 2009.

劣後しているとの判定となりました。

他方，その報告書が公表された直後に，ペルーのテレビ・ラジオ協会の加盟企業が，連名で有力新聞の一面を使って日伯方式を支持するという意見広告を掲載し，思わぬ援軍を得た思いがしました。これは総務省出張者が各放送会社を回り丹念に説明を行い，あるいは，評価委員を出している役所の幹部やTV関係者，有識者を公邸に招いてブリーフをするといった努力の積み重ねが実ったものと思います。

ー報告書提出後，すぐに決定とはならなかったようですが，どうしてですか。

欧州サイドの最後の反撃のようなものがあり，マスコミを通じる働きかけで，引き続き「ブラジルで購入できる日伯方式の機器の値段はこ

んなに高い」とか「欧州側は50万ユーロのパイロット・プロジェクトや5億ユーロの開発資金の提供等具体的な協力を申し出ている」といった記事が載りました。また，欧州の複数の首脳等から直接大統領に対してハイレベルでの働きかけも行われていたようです。それに対して日本は可能な範囲での追加的な協力提案を出したりしましたが，大規模な資金援助については，具体的要請があれば真剣に検討するが，具体的な数字は出せないというのが基本的立場でした。3月末になってもコルネホ大臣は「決まった」と言ってくれないのですよ。コルネホ大臣も最後は政治判断だと言っていましたし，「支援」が決め手になると分析してくれる人もいたり，コロンビアの例もありますので，油断はできないと内心思っておりました。

そういった局面で，ペルーを来訪したブラジルの通信大臣が，欧州と対抗するような資金協力の数字を打ち上げ，欧州寄りの記事に反論できて大変心強く感じました。この最後の段階でのブラジルによる働きかけも効果的でした。技術が優れていたこと，親日的な大統領がいたことに加え，南米の大国ブラジルと組んでいたことが，成功のカギの1つであり，また最後の切り札でもあったかと思います。たまたま，ペルーとブラジルは，特に経済面でのパートナーとして非常に良い関係にもありました。

その後，4月14日に2度目の首脳間の電話会談があり，日本側はＥＰＡ交渉（経済連携交渉）の開始に合意する旨を伝え，そしてペルー側の招きにより4月23日に日本から総理特使がお出でになって，そこで日本方式採択が正式に発表されました。この出来事を考えると，ＥＰＡ交渉合意と日本方式採用の決定のプロセスには，ある種ポジティブなリンケージといったものがあったと感じます。

ペルーが日本方式を採択したあとも，反政府派等が，大統領は非常に高い買物をしたといった非難を行う可能性が依然としてあり，そういった非難を封ずる上で，ほかの中南米の国が，日伯方式をどんどん採択してくれることが望ましいと私は思っていました。しかし，アルゼンチン，チリの決定がこのように短期間で実現し，今回のフォーラムにおいて5カ国閣僚の共同宣言が出て，日伯方式を南米の共通規格とすることを目指せる状況になるとまでは予想していませんでした。

最後に非常に印象的なのは，ガルシア大統領が行った恒例の7月28日の独立記念日の議会演説の中に，この決定をできたことを神に感謝したいとのくだりがあったことです。ペルーにとって，この決定は，神に感謝する必要があるほどの難しく，かつ，将来への期待を与えるものであったというのが，私の解釈です。

ペルーではインタビューで紹介した3人に加えて，放送担当官庁の幹部やマスコミ関係者，駐ペルーブラジル大使など多くの人たちにお会いし話を聞いた。お会いした方々の話を総合すると，南米各国に波及した日本方式採用の雪崩現象は，以下の3つの要因が作用して起きたものと考えられる。

まず第一は，NHKが開発した日本方式が技術的に他の2つの方式より優れていたこと。とにかく技術的に優位であることがすべての基礎であり，自信を持って交渉に臨めた理由でもあった。第二はブラジルが日伯方式という修正版ではあるが，日本方式を採用したこと。前述したように，ペルーとの交渉の最終段階でブラジルが一定の役割を果たしたことは間違い

ない。しかし，ブラジルが主張するようにすべてがブラジルのお陰かというと，そうとも言えない。コロンビアが欧州方式を採用したのはブラジルの日本方式決定の後だし，ウルグアイが同様に欧州方式を採択したのは大国ブラジルへの反発からだといわれている。また，ベネズエラについては何の影響力もなく，ほとんど決めていた中国方式から日本方式へ切り替えたのは，2009年4月にチャベス大統領が来日した折，麻生総理が繰り返し日本方式の採用を迫ったことに端を発するという見方が一般的だ。そして第三はペルーが日本方式を採用し，国際フォーラムを9月に開催したことである。チリはもともと2009年12月に予定されていた大統領選挙後まで決定を引き延ばすつもりであったし，アルゼンチンは日本と欧州を競争させてできるだけ好条件を引きだそうと思っていたらいしが，国際フォーラムの開催によりバスに乗り遅れることを懸念して決断を早めたと言われている。

ペルーでの日本方式採用を成功させた勝因は，第一義的には交渉を担当した総務省ならびに在ペルー日本大使館に帰すると思う。ガルシア大統領やコルネホ大臣へ日本方式の優位性を丹念に説明し，投資協定やEPA交渉（経済連携交渉）にも誠実に取り組んで，良好な関係作りに尽力したことが，ペルー側の信頼を勝ち取ることにつながったのではないか。ガルシア大統領の日本に対する信頼は強固だという。また，ペルーのテレビ業界へ説明を尽くすことで，彼らがこぞって日本方式を支持してくれたということも大きな助けとなった。そして，背後で支えてくれた日系ペルー人テレビ関係者や日本で学んだ経験を持つ元国費留学生の存在も忘れてはならない。

以下は伝聞だが，ガルシア大統領にとって，採用した地上デジタル放送の方式は「日本方式」であって「日伯方式」とは呼ばないという。4月の方式決定発表の際も，日本側が心配したにもかかわらず，ブラジルからは誰も招かず日本特使だけを招いて発表のセレモニーを行った。また，コルネホ大臣のインタビューにもある独立記念日の演説で大統領は「今年，大変重要な決定を行えたことを神に感謝したい，それはデジタルTVで『日本方式』を決定したことだ」と述べた。在ペルーのブラジル大使館は「なぜ日伯方式と言ってくれないのか」と不満に思ったという。大統領が日本の理解者であったことも幸運であり，また，その背景には，現地日系人に対する評価や尊敬の念があるという。

コルネホ大臣も言うように，日本の移民が初めてペルーに到着してから2009年で110年となった。ペルーは南米で日本と外交関係を樹立した最初の国である。この間多くの日本人および日系人がペルー国内で，そして南米各国で誠実に努力することにより，日本人に対する『信頼』を築きあげてきた。この『信頼』こそが，南米において日本方式の地上デジタル放送が急激に拡大しようとしている源泉なのではないか。

（こばやし けんいち）